

海外市況データ

N Y ダウ 21,082.95 (+70.53)	C M E 日経 19,810円 (+10円)	(中国) 上海総合 3,107.831 (+43.755)	C R B 181.15 (▲2.77)
S P 5 0 0 2,415.07 (+10.68)	米 10 年 債 2.25% (+0.01%)	(インド) SENSEX 30,750.03 (+448.39)	コメックス金 1,256.4 (+3.3)
ナスダック 6,205.257 (+42.233)	ドル円 (NY) 111.84円 (+0.35円)	(ブラジル) ボベスバ 63,226.79 (▲30.57)	W T I 原油 48.90 (▲2.46)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、() 内は前日比、CME日経の() 内は大阪市場比

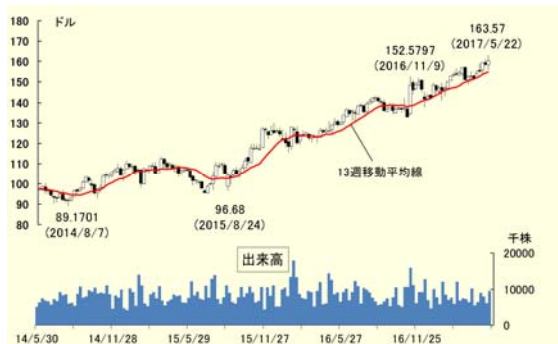
本日のマーケットコメント

- 昨日の米国株は続伸し、S&P500、ナスダックは過去最高値を更新。小売企業の四半期決算を好感して、消費関連株が上昇した。アマゾン・ドット・コム(AMZN)も上昇し、一時1000ドルに迫った。また、米防衛関連株も続伸。米国防予算の増額やサウジアラビアとの取引合意などが追い風となっている(下記参照、なお三菱電(6503)、富士通(6702)は各々米防衛関連企業との共同開発の検討が報じられている)。一方、原油価格はOPEC総会での合意がほぼ事前に伝えられた通りの内容となったことで、48ドル/バレル台まで急落した。シカゴ日経平均先物は大阪市場比10円高。
- 昨日の日経平均は上昇。ソフトバンクG(9984)が売買代金トップで大幅続伸し、日経平均の押し上げに寄与した。同社の時価総額は三菱UFJ(8306)に迫り、再度の10兆円乗せが射程圏に入っている。またセクター別では、情報通信、陸運、建設、不動産などが上昇。ドル円相場がもみ合いの動きとなる中で、内需関連セクターが選好されている。
- テクニカル指標が過熱水準にあり、また売買の手掛かり材料に欠く中で、当面はテーマ株やレーティングなどの好材料のある個別物色の様相が強まろう。本日の参考銘柄には昨日付けで弊社アナリストが目標株価を引き上げたCKD(6407)を取り上げた(このほかの「Outperform」銘柄は昨日付けのモーニングニュースを参照)。(鈴木)

本日の注目点

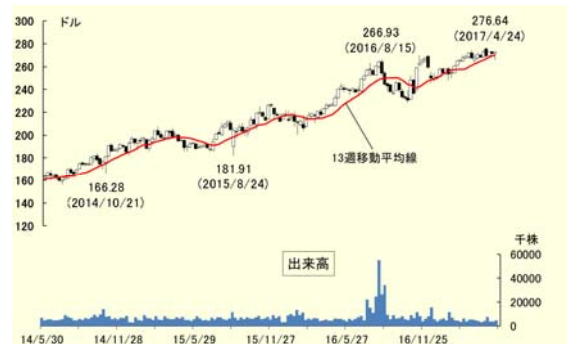
～トランプ大統領の予算教書と外遊で防衛関連銘柄への注目は続く～

<図表1:レイセオンの週足チャート>



出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

<図表2:ロッキード マーチンの週足チャート>



出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

- 米トランプ政権が予算教書を提出。大胆な歳出削減を求める一方、大統領選挙期間中の公約でもあった国防予算の拡大方針は維持した。医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案で躓くなど、同政権の政策実行力に疑問が出ている中でも、予算増額の方針が維持されている同分野は、相対的に強含むことが予想される。
- 米国防総省は2018会計年度(2017年10月～2018年9月)の国防予算案で、中東やアジアで高まる地政学リスクに対応するため、巡航ミサイル「トマホーク」の購入などの強化策を打ち出しており、同ミサイルを製造するレイセオン(ニューヨーク:RTN)に恩恵があらう。また、初の外遊となったトランプ大統領は、最初の訪問国であるサウジアラビアと1,100億ドルの兵器売却に合意。中でも軍用機やミサイル防衛システム等を含め280億ドル以上の受注を獲得したロッキードマーチン(ニューヨーク:LMT)なども注目される。(外国企業調査部 杉山)

防衛関連銘柄につきましては、東海東京テレビにて、「必見！テーマからみる外国株式4月号・国防予算拡大と地政学リスクの高まり」でも解説をしております。

本日の米国企業ニュース(東海東京アメリカ)

☆はポジティブニュース

- ダラー・ツリー(DLTR) \$78.80 +0.92%:(寄り前2-4月期決算発表)売上52.9億ドル(市場予想と一致)、調整後EPS 0.98ドル(同0.99ドル)。
- スプラック(SPLK) \$67.09 +1.39%:(引け後2-4月期決算発表)売上2.425億ドル(市場予想2.339億ドル)、調整後EPS▲0.01ドル(同▲0.05ドル)。
- ☆コストコホールセール(COST) \$174.73 +0.99%:(引け後3-5月期決算発表)売上282.2億ドル(市場予想285.2億ドル)、調整後EPS 1.59ドル(同1.31ドル)。
- アマゾン・ドット・コム(AMZN) \$993.38 +1.33%:食品事業拡大に向けた取り組みの一環として、シアトルにオンラインで購入した食品の受け渡し場所を2か所開設。同「アマゾン・フレッシュ・ピッキングアップ」サービスはプライム会員を対象としたもので、会員は注文から15分後に商品を受け取ることが可能。
- ☆ネットフリックス(NFLX) \$163.05 +3.36%:パイパー・ジャフレイは海外事業の加入者数が2000万人を超えた24四半期後(2020年末となる)に、海外事業のマーケットシェアと利益率が米国事業の水準まで拡大した場合、市場による2020年通期のEPS予想は低すぎであると、「オーバーウェイト」継続で、目標株価を166→190ドルに引き上げた。
- ペイパル・ホールディングス(PYPL) \$50.93 -0.24%:ステーフルは株価が目標株価の51ドルに達したことを理由に、「買い」→「中立」に格下げした。
- ☆HP(HPQ) \$18.37 -3.37%:①みずほ証券は株価の上昇余地は限定的であるが、各部門でようやく成長が見られたことを評価し、プリンター事業での業績改善が持続性のものと予想し、「中立」継続で、目標株価を15→20ドルに引き上げた。②ウェルス・ファーゴは主力事業の安定化が認識され、下期のプリンター用品売上の成長も認識され始めているとし、「アウトパフォーム」継続で、目標株価を21→23ドルに引き上げた。
- ☆マイクロン・テクノロジー(MU) \$29.43 +1.52%:シティはHP(HPQ)の決算でパソコン部門が好調だったことや、部品価格が今期も上昇するだろうとのコメントがマイクロン・テクノロジーにとって好材料と指摘。
- メットライフ(MET) \$51.19 +1.33%:FBRキャピタルマーケットは1-3月期の業績改善、スピン・オフを行う予定のプライトハウスに関する公聴会、不調なテリパティブ事業における4-6月の業績改善可能性を理由に、「市場平均並み」→「アウトパフォーム」に格上げし、目標株価を54→58ドルに引き上げた。
- アップル(AAPL) \$153.87 +0.35%:台湾セミコンダクターのチップがアップルの基準に見合わなかったため、新iPhoneの量産が3ヶ月遅れ、10月末～11月になる可能性があるとしてアップル・テイラーが報道。
- ティファニー(TIF) \$85.82 +0.93%:SBG証券は「売り」→「ホールド」に格上げ、目標株価を94→97ドルに引き上げた。
- ゼネラル・エレクトリック(GE) \$27.49 -1.22%:ナイジェリアの鉄道に22億ドルを投資する予定であると現地紙が報道した。
- ☆バルカン・マテリアルズ(VMC) \$127.75 +2.10%:高成長を見せている南東部で31の施設を運営するアグリゲーツUSAを現金9億ドルで買収すると発表。

調査センター発行 レポート情報

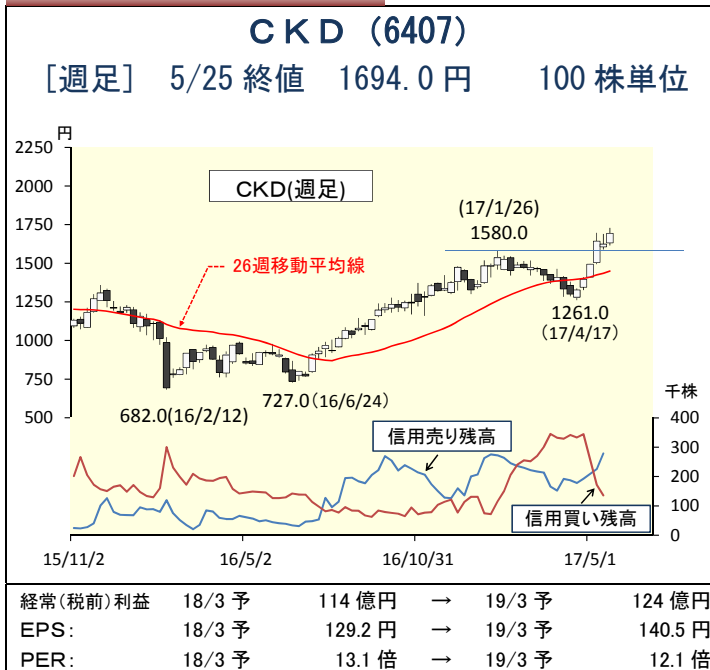
コード	市場/銘柄	レーティング	目標株価		ヘッドライン	種類
			従来	今回		
4047	関電化	継続 O	1,500円	→ 1,290円	固定費負担重く大幅減益の会社計画は保守的な印象	企業レポート
6407	CKD	継続 O	1,600円	→ 2,020円	機器製品の好調な売り上げは持続性があると判断した	企業レポート
平川デイリーストラテジーレポート					想定よりもタカ派寄りだったFOMC議事録	グローバル投資戦略
東海東京ウィークリー					5月29日号	日本株投資戦略

(出所)ブルームバーグより弊社作成。銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載
レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

本日の参考銘柄

～需要好調が持続するとみて Outperform 継続、目標株価引き上げ～



- ①25日に弊社は投資判断をOutperform継続、目標株価を従来の1,600円→2,020円に見直した。
- ②弊社は18/3期の経常利益予想を従来の102億円→114億円(前期比17%増)に増額した。会社計画(103億円)に対し上ブレを見込む。主力の機器製品が、半導体製造装置向けや中国のスマホ製造装置向けとも好調を継続し、二次電池製造装置向けなど新たな用途の広がりも見込まれるため。
- ③会社は18/3期について、期の後半失速を見込むが、弊社は需要好調が持続するとみる。同社の機器の伸びは、半導体の微細化や生産工程の高度化などが背景とみるため。19/3期の経常利益は前期比9%増の124億円と増益持続を予想。
- ④同社株は決算発表(5/10)をきっかけに年初来高値を更新し、再び上昇トレンドへ。株価は18/3期予想PER15.6倍(東証1部平均)の2,020円に向け上昇基調継続と弊社はみる。(川又)

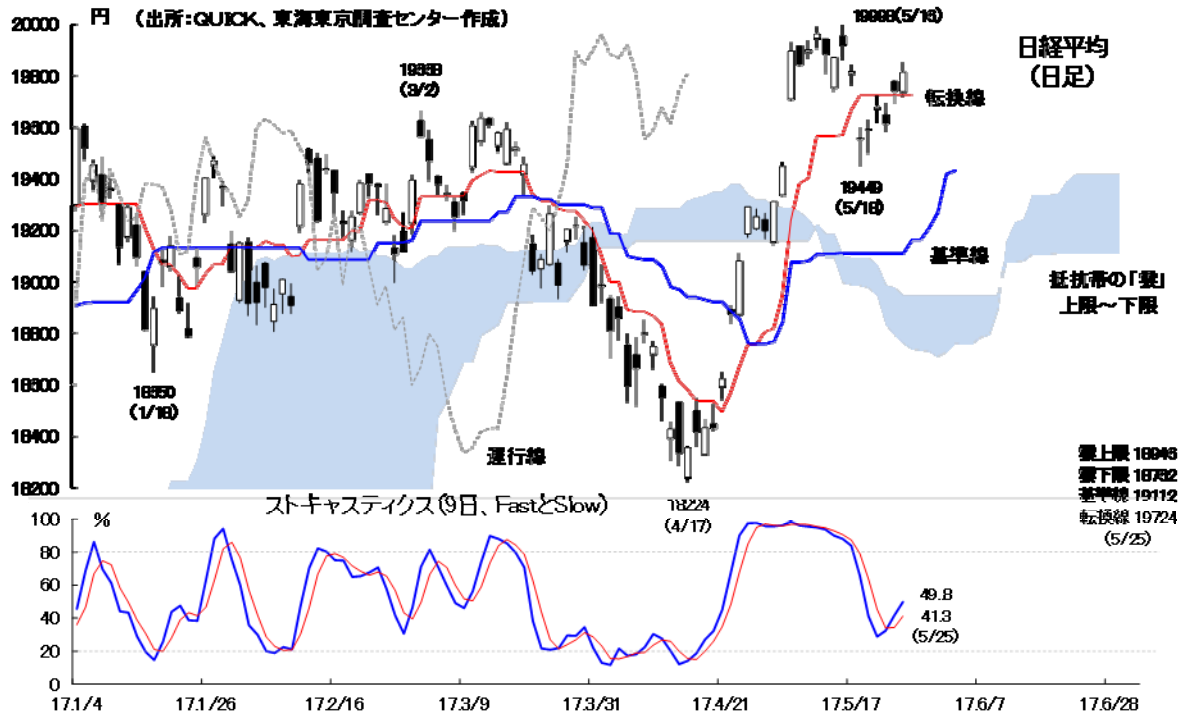
出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社予想
※目標株価及びリスクの詳細については5月25日付企業レポートをご参照ください

本日の予定(予想は5/25)

国	統計名	対象月	予想	前回値
日本	全国CPI(前年比)	4月	0.4%	0.2%
	企業向けサービス価格指数 前年比	4月	0.9%	0.8%
米国	GDP(年率/前期比)	1-3月期(改定)	0.9%	0.7%
	耐久財受注(前月比)	4月(速報)	-1.5%	0.9%
	製造業受注-資本財(非国防/除航空機)	4月(速報)	0.5%	0.5%
	製造業出荷-資本財(非国防/除航空機)	4月(速報)	0.5%	0.5%
	ミシガン大学消費者マインド	5月(確定)	97.5	97.7

(出所)ブルームバーグより東海東京調査センター作成

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(5月25日)



国内外の投資関連指標(5/25)

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	19813.13円 (+70.15円)	東証一部予想PER	15.50倍 (15.46倍)	10年国債利回り	0.045% (▲ 0.003%)
25日線(乖離率)	19417.30円 (+2.04%)	東証一部実績PBR	1.29倍 (1.29倍)	債券先物	150.56円 (+0.02円)
100日線(乖離率)	19221.71円 (+3.08%)	東証一部予想配当利回り	2.04% (2.05%)	無担保コールO/N	▲ 0.055% (▲ 0.001%)
200日線(乖離率)	18296.06円 (+8.29%)	東証一部出来高	167727万株 (▲ 5096万株)	<海外株式>	
日経平均先物	19800.00円 (+60.00円)	東証二部出来高	11694万株 (+3314万株)	英FT100	7517.71 (+2.81)
日経300	314.10 (+0.66)	ジャスダック出来高	11061万株 (+1089万株)	独DAX指数	12621.72 (▲ 21.15)
TOPIX	1578.42 (+3.31)	サイコロジカル	7勝5敗 (6勝6敗)	香港ハンセン指数	25630.78 (+202.28)
JPX400	14082.26 (+31.75)	騰落レシオ	156.78% (164.60%)	韓国総合株指数	2342.93 (+25.59)
東証二部指数	5962.73 (+5.60)	<内外為替>		<海外金利>	
日経ジャスダック平均	3147.44円 (+0.30円)	円/ドル(東京)	111.83円 (▲ 0.11円)	米FFレート	0.91% (+0.00%)
東証マザーズ	1090.69 (+2.59)	円/ユーロ(東京)	125.73円 (+0.63円)	米TB3カ月物	0.920% (+0.000%)
REIT指数	1753.93 (+6.09)	ドル/ユーロ(NY)	1.1210ドル (▲ 0.0009ドル)		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc (以下「TTSU」)作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の3段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。